

事業説明シート 1 小・中学校増改築等事業(継続)

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 児童・生徒の増加、校舎等の老朽化に対応した小・中学校校舎増改築により、教育環境を整備する。 増築：宅地開発等による児童・生徒の増加に対応 改築：老朽建築物を中心に実施	【②事業の対象】 ○改築事業 小学校・・・勝平小学校ほか 中学校・・・山王中学校ほか
【③全体事業概要】 老朽化が著しい校舎、屋体の改築を行うとともに、児童・生徒数に応じ、適切な学校規模とするため校舎及び屋体の増築を行う。	【④新年度事業概要】 勝平小校舎・屋体改築（継続費設定）
【⑤備考】 児童・生徒急増期（昭和50年代）に建設された学校が今後一斉に改築期に入ることが予想されることから、施設整備にあたっては、改築によるものと大規模改造によるものとに分け、事業量が平準化するように計画する。 具体的には概ね昭和40年代以前の建設については改築へ、50年代の建物は大規模改造により、建物の延命化と多様化する学習内容に対応する。	【⑥国県施策名】 公立学校施設整備費国庫(補助)事業 【⑦国補助率】 1/2 1/3 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】 75

事業評価シート 1 小・中学校増改築等事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向		市立小・中学校61校の老朽化の度合いにあわせて、児童・生徒の安全性確保の面から、計画的に整備を進めていく必要がある。また、新学習指導要領に基づく多様な学習空間・設備の設置、バリアフリー、環境へ配慮が求められている。			
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		市内小・中学校61校の老朽化の度合いにあわせて、児童・生徒の安全性確保の面から、計画的に整備を進めていく必要がある。また、新学習指導要領に基づく多様な学習空間・設備の設置、バリアフリー、環境へ配慮が求められている。			
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	増改築実施率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標としてもっとも分かりやすい				
計算・推計方法	17年度まで計画中の学校の進捗状況				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度

目標		14%	43%	57%	100%
実績					

〔⑦事業成果指標・備考〕					
--------------	--	--	--	--	--

15教委 1

事業説明シート 2 小・中学校大規模改造事業(継続)

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧、及び多様化する教育内容の変化に対応するため、用途変更等を含めた改装を行うと共に併せて建物の耐震性及び耐久性の向上を図る	【②事業の対象】 築後20年以上経過し、改造が必要な施設を整備する。
【③全体事業概要】 経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改装等の大規模改造を行うことにより、教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、あわせて建物の耐震性および耐久性の確保を図る。	【④新年度事業概要】 飯島小学校校舎北棟大規模改造 中通小学校管理教室棟大規模改造
【⑤備考】 児童生徒急増期（昭和50年代）に建設された学校が今後一斉に改築期に入ることが予想されることから、施設整備にあたっては、改築によるものと大規模改造によるものとに分け、事業量が平準化するように計画する。 具体的には概ね昭和40年代以前の建設については改築へ、50年代の建物は大規模改造により、建物の延命化と多様化する学習内容に対応する。	【⑥国県施策名】 公立学校施設整備費国庫(補助)事業 【⑦国補助率】 1/3 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】 75

事業評価シート 2 小・中学校大規模改造事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
○ 無 ● 有		教育内容の変化・多様化への対応、また、地域開放を視野に入れた諸室整備やバリアフリー化等の必要から事業量は拡大の方向であるが、個々の工法等の見直しを図り、コスト削減に努めていく。			
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		年々老朽化が進行する中であって、施設整備の要望が増加傾向にある			
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		校舎等の建設後20年以上経過し、施設の機能低下ならびに教育内容の変化に対応し整備を図る必要がある。			
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	大規模改造工事実施率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として最も分かりやすい				
計算・推計方法	17年度までの進捗状況				
留意事項	分母として17年度までの整備予定棟数				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	8.3%	25%	50%	75%	100%

実績	8.3%				
----	------	--	--	--	--

〔⑦事業成果指標・備考〕

15教委 2

事業説明シート 3 小・中学校体育館暖房化推進事業(新規)

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 体育館の利用に関し、総合学習や異学年交流学習などクラスを超えて大人数で行う学習形態が増えつつあり、学校現場からも年間を通じこれらの諸活動が支障なく行える施設整備が求められている。 また、冬期間における体育の時間においても、現在は寒さによるけが防止のため、激しい運動は控えている状況にあり、併せて地域・PTA等からの暖房化への要望も増える傾向にある。 さらに、小・中学校の体育館は、災害時の避難場所に指定されていることなどから暖房設備を設置し、教育環境の整備を図る	【②事業の対象】 市内小中学校61校を年次計画で整備
【③全体事業概要】 年次計画により、小・中学校全ての体育館に暖房機を整備していく。 ただし、増改築事業や大規模改造事業の対象となる学校についてはそれぞれの事業の中で整備を図る。 なお、実施については、校舎内に多目的スペース等の設備を有しない学校を優先し、整備を図る。	【④新年度事業概要】
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】 75

事業評価シート 3 小・中学校体育館暖房化推進事業(新規)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向			体育館の使用形態が多様化する中であって、暖房機整備の要望は高い		
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有			平成14年度からの新教育課程の実施に伴い、体育館の利用が増加することが予想されることから、早期に整備する必要がある		
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	暖房機整備率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として分かりやすい				
計算・推計方法	実施校数				
留意事項	分母は小・中学校全校61校				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		9.8%	19.7%	29.5%	39.3%

実績					
----	--	--	--	--	--

〔⑦事業成果指標・備考〕					
--------------	--	--	--	--	--

15教委 3

事業説明シート 8 すくうる・コミュニティ21事業(継続)

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 2項 青少年教育の推進
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 2002年からの完全学校週5日制をふまえ、体育施設の地域開放から一歩踏み込み、校舎の特別教室等を開放し、地域に開かれた学校づくりを推進する。	【②事業の対象】 川尻小学校・桜小学校
【③全体事業概要】 試験的に地域開放スペースを有する学校を核に、各地域の拠点となる学校の開放を実施する。その後、実績・地域要望等を考慮しながら開放対象校の拡大を図る。	【④新年度事業概要】 昨年度に引き続き、川尻小で実施する
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 8 すくうる・コミュニティ21事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
○ 無 ● 有		利用団体による運営委員会を組織させ、管理運営を含め利用率向上のため研究が必要			
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		余暇時間の増加、集会施設の要望も高いことから住民ニーズも増えるものと考えられる。			
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		学校週5日制の導入により、休日閉鎖される学校施設の有効活用を図る必要がある			
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	実施校数				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として分かりやすい				
計算・推計方法	実施校数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1	1	2	3	4
実績	1				
【⑦事業成果指標・備考】					
14年度までの利用実績を基に、利用者数または施設の稼働率などを指標として検討していく					

事業説明シート 10 小・中学校トイレ改修事業(新規)

部局課所 教育委員会教委総務課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 トイレ環境が悪化し、子供たちから敬遠されている学校トイレを友達同士が集えるような潤いある空間に整備する。	【②事業の対象】 外旭川小学校、金足西小学校、城東中学校ほか
【③全体事業概要】 年次計画により整備をする。	【④新年度事業概要】 外旭川小学校、城東中学校で実施するほか、金足西小学校の屋体用トイレ（くみとり式）を水洗化する。
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 大規模改造事業（トイレ改修） 【⑦国補助率】 1／3 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】 75

事業評価シート 10 小・中学校トイレ改修事業(新規)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		トイレの3kにより、トイレに行きたがらないなどの理由から体調不良を起こす児童生徒が全国的にも増加傾向にある			
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		校内に入っただけでトイレの臭いがする学校もあり、児童・生徒の健康管理、快適な学習空間の創出のためにも早期整備が必要			
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	トイレ改修実施率				
選定理由	事業の実施状況を示す指標として分かりやすい				
計算・推計方法	トイレ改修事業実施校数/トイレ改修必要校×100(%)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		18.8%	37.5%	68.8%	100%
実績					
【⑦事業成果指標・備考】					

事業説明シート 12 小・中学校情報教育環境整備事業(継続)

部局課所 教育委員会学事課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 8項 教育環境の整備
 重点テーマ

【①事業の目的】 平成14年度より実施される新学習指導要領においては、情報社会に主体的に対応できる資質や能力の育成が重要視されている。そのための手段として教育用コンピュータ活用が位置づけられており、さらなる教育環境整備を進めるものである。	【②事業の対象】 市立小学校40校、市立中学校21校
【③全体事業概要】 コンピュータ室に1人1台、普通教室に各1台の教育用コンピュータ及び周辺機器を整備するとともに、校内LANを拡充する。	【④新年度事業概要】 ●小学校 15校のコンピュータ室に、教育用コンピュータ計350台及び周辺機器を整備する。 ●中学校 8校のコンピュータ室に、教育用コンピュータ156台及び周辺機器を整備する。
【⑤備考】 平成13年度地方交付税： 小学校：一校あたり単位費用3,248千円 中学校：一校あたり単位費用6,151千円	【⑥国県施策名】 新整備方針に基づく教育用コンピュータの整備 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 12 小・中学校情報教育環境整備事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向			文部科学省の整備方針が新たになり、さらなる教育用コンピュータの整備が求められている。		
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有			地方交付税措置により、各自治体での整備が求められている		
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	整備率(小・中学校)				
選定理由	文部科学省の整備方針に沿った整備を進めるため				
計算・推計方法	目標台数に対する整備台数のしめる割合				
留意事項	コンピュータ室に1人1台、普通教室に各1台(2,907台)の整備を目標とする。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	30.2%	47.6%	69.3%	83.7%	100%
実績	30.2%				

事業説明シート 14 私学振興助成事業(継続)

部局課所 教育委員会学事課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 5項 私学の振興
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 教育の振興および教育環境の維持向上に寄与する。	【②事業の対象】 私立学校協会など
【③全体事業概要】 ・秋田市私立幼稚園協会に対する助成 ・秋田県私立中学高等学校協会に対する助成 ・秋田市学校法人立専修学校連合会に対する助成 ・私立学校の施設整備に対する助成	【④新年度事業概要】 同左
【⑤備考】 私立学校の施設整備に対する助成 平成14年度 ルーテル愛児幼稚園改築予定	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 14 私学振興助成事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向					
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有			私学の経営基盤の安定化を図るため		
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	補助団体数				
選定理由	補助すべき団体の把握				
計算・推計方法	補助申請団体に対する交付件数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	4	4	3	3	3
実績					
【⑦事業成果指標・備考】					

事業説明シート 20 小・中学校給食棟改修工事(継続)

部局課所 教育委員会学事課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 7項 健康教育と学校給食の充実
 重点テーマ 0 -

【①事業の目的】 小・中学校給食調理場のうち44箇所がウエット式である。この方式は、回転釜等調理機器の排水を床に流す方式であることから調理場内の湿度が高く、カビが発生しやすいうえ、床面は亀裂から排水がしみ込み塗装の剥離を起こしやすい。これらが食中毒菌等の繁殖場所になることから、保健所の指摘を受け改修を行ってきた。 しかし、カビや床面の剥離は改修工事終了後早い所では1・2年ほどで再び発生している状況にある。このことから抜本的解消を図るため、適切な排水処理をほどこす必要がある。 排水処理とその他保健所からの指摘事項について調理場を改修することにより、学校給食調理場の衛生管理の充実を図るとともに、円滑な学校給食を維持する。	【②事業の対象】 小・中学校
【③全体事業概要】 老朽化及び保健所の指摘のあった調理場の天井、床、壁面及び排水溝等の改修工事を実施する。また、湿度対策と床面保護のため、回転釜の設置個所を掘込みにし、調理場中央の排水溝まで暗渠配管を敷設することにより、床面への排水の飛散を防止する。	【④新年度事業概要】 ●小学校 衛生に配慮した調理場の運営には、調理員の意識改革が最も必要である。このためモデルケースとして旭南小学校の調理場をドライに近い作業工程となるよう改修し、調理員の意識改革と衛生環境の充実を図る。 ●中学校 14年度対象事業校 無し
【⑤備考】 学校給食調理場のドライ化は校舎の大規模改造や改築事業にあわせ実施しているが、ドライ化の実施を待つ間、ウエット式でありながら、ドライに近い調理場の使用を進めるものである。	【⑥国県施策名】 衛生管理強化事業 【⑦国補助率】 1／3 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 20 小・中学校給食棟改修工事(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	
【②民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	
【③住民ニーズ、行政需要の動向】	
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向	保健所の検査による指摘
【④市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	保健所の指摘に対する改善はもとより、指摘事項の生じない環境整備が必要
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	
【⑥事業成果(アウトカム)指標】	

指標	ドライ式調理場及び改修したウェット式調理場整備率				
選定理由	全小・中学校調理場の環境改善状況が分かるため				
計算・推計方法	$(\text{ドライ式調理場数} + \text{改修したウェット式調理場数}) / \text{全調理場} \times 100 (\%)$				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	12%	16%	20%	24%	28%
実績	12%				

【⑦事業成果指標・備考】

15教委 20

事業説明シート 23 英語指導助手の招へい事業(継続)

部局課所 教育委員会学校教育課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 1節 学校教育の充実
 2項 小・中学校教育の充実
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 英語指導助手の招聘により、中学校及び高等学校の英語教育におけるCommunication能力の向上に資するための理想的な授業時数を確保する。(H14-1学級18回)	【②事業の対象】 秋田市立中学校・高等学校生徒(中高一貫校含)
【③全体事業概要】 昭和62年の1名招へい以来増員を重ね、平成5年度に5名、平成10年度6名、平成11年度7名、平成12年度8名、平成13年度9名と増員している。平成14年度に1名増やし、10名にするものである。 これによって日本人英語教師の授業5～6回毎に英語指導助手とのチームティーチング1回を行う継続的な指導が可能になる。	【④新年度事業概要】 ・英語指導助手を1名増員して10名とする。これで、生徒一人の授業を受ける回数が年間約18回となる。
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 0 【⑧県補助率】 0 【⑨起債充当率】

事業評価シート 23 英語指導助手の招へい事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【②民間事業との競合】					
○ 無 ● 有			民間人材派遣会社がある。		
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向			A L T の訪問回数を増やすことを希望する学校が多い		
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有			新学習指導要領完全実施に伴う、英語教育における実践的コミュニケーション能力育成にはA L T が不可欠		
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	A L T の授業により「聞く・話す」能力が向上したと思う比率				
選定理由	本事業の主たる目的の一つであるから				
計算・推計方法	年度末に学校を通して英語担当教諭にアンケートを取り、「英語教師とA L T (英語指導助手)とのチームティーチングで生徒の「聞く・話す」能力が向上したと思うか?」という項目で「そう思う」と回答した比率を見る。				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績					

【⑦事業成果指標・備考】

例年取っているアンケートの項目に、事業の効果を確認するために上記の項目を入れる。

15教委 23

事業説明シート 31 文化振興関係団体育成事業(継続)

部局課所 教育委員会文化課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 市民の文化活動を財政面で支援し、その活動の促進と芸術鑑賞機会を拡大し市民文化の振興を図る	【②事業の対象】 運営費補助交付団体会員数 約2万 事業費補助事業入場者数 2,200人 共催事業入場者 約18,900人
【③全体事業概要】 ○文化振興関係団体運営費補助金 2件 ・市文化団体連盟 ・市文化財保護協会 ○文化振興関係団体事業費補助金 3件 秋田市管弦楽団演奏会 秋田吹奏楽団 秋田青少年オーケストラ演奏会 ○共催事業 2件秋田市芸術祭 秋田県美術展覧会	【④新年度事業概要】 平成14年度は、全体事業概要の他に、佐竹公秋田入部四百年記念千秋の杜オペラ「ねぶり流し物語」公演に対する共催負担金を支出する。 事業の概要 ・主催 千秋の杜オペラ公演実行委員会。秋田市、秋田市教育委員会、市文化団体連盟等が共催 ・日時（予定） 平成14年8月 ・会場（予定） 千秋公園本丸
【⑤備考】 ○「ねぶり流し物語」の経緯：市制施行百周年記念事業として秋田の歴史を題材に市民手作りで創作・公演。以降、東京、秋田市で再演。声楽、合唱、洋舞、邦舞、郷土芸能等、大人から子供まで幅広い分野の芸術関係者が参加して創り上げる舞台として市民文化の振興に大きな意義を持つ。過去の公演は、全て満席で、芸術的評価も高い。今回は千秋公園を会場とする初の野外オペラにアレンジして公演	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 31 文化振興関係団体育成事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	現状では、財政的支援以上に事業目的を達成する方法はない。補助金額などは毎年、前年度の実績に基づき精査している
【②民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	企業メセナ的な補助金は存在するが、いずれも全国規模の事業への補助であり、市民の文化活動を幅広く、支援するものではない。
【③住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	文化庁・文化行政調査によれば、地方自治体の芸術文化関係費は、昭和60年には1,700億円、平成9年には5,436億円となり急激に増加している。また、行政組織のスリム化が求められる中で、全国的に文化課を新設する自治体が多いなど、行政需要は急増している
【④市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	文化団体の育成・事業の向上は継続性が不可欠であり、本市文化団体の運営基盤の強化と文化事業が安定的に継続していけるよう市としての支援が必要である
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

〔⑥事業成果(アウトカム)指標〕					
指標	補助事業・共催事業における会場の収容定数に対する事業入場者数の比率				
選定理由	市民の鑑賞機会の拡大、市民が優れた芸術文化に親しむ環境を整えることが大きな目的であり、入場者数が一つの目安となる				
計算・推計方法	事業実績報告書等に基づく				
留意事項	事業の質が反映されない。また、現状で、高い数値を示していることであり、現在の水準を維持することが目標となる。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	80%	80%	80%	80%	80%
実績					

〔⑦事業成果指標・備考〕					
収容定数をもたない事業（美術展示・茶会等）は入場者数の前年度の入場者数に対する比率を指標とし、100%（前年度より減少しない）を目標とする。					

15教委 31

事業説明シート 32 文化振興基金事業(継続)

部局課所 教育委員会文化課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 文化活動を財政面から支援すること及び優れた文化業績を顕彰することによって、市民の自主的な文化活動を促進する。	【②事業の対象】 ○文化選奨 ・表彰式参加者（過去5年 13年度迄） 1,100人 ○文化振興助成金（過去5年 12年度迄） ・助成事業数 26人 ・事業主催者数 1,318人 ・事業参加者数 13,940人
【③全体事業概要】 秋田市文化振興基金（321,112千円）の運用益により市民の自発的な文化事業への助成金の交付（文化振興助成事業）及び活発な創作活動を行い優れた作品を発表した個人団体を顕彰（秋田市文化選奨）し市民文化の充実をはかる。平成13年度までの実績 助成事業185件、選奨49個人、14団体。	【④新年度事業概要】 文化選奨表彰式の実施
【⑤備考】 平成13年9月現在・貸付信託（5年）の利率は0.06% 大口定期（1年）の利率は、0.05% 2%台に上昇した段階で助成金及び医学図書購入の再開を検討する	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 32 文化振興基金事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有	
【②民間事業との競合】 ● 無 ○ 有	民間の公募型の助成金は存在するが、様々な分野に及ぶ市民の文化活動に対応するものではない。また文化の年度賞も幅広い芸術・学術分野を対象とした総合的な表彰制度は民間にはない
【③住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	文化庁・文化行政調査によれば、地方自治体の芸術文化関係費は、昭和60年には1,700億円、平成9年には5,436億円となり急激に増加している。また、行政組織のスリム化が求められる中で、全国的に文化課を新設する自治体が多いなど、行政需要は急増している
【④市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有	民間の助成制度等は、過去に大きな実績がある団体などに限定されたものであり、これから新たに文化事業を企画しようとする団体等を含め、市民の幅広い文化活動にきめこまかく対応する助成制度は本事業のみであり、事業の継続が望まれる。また、文化選奨は、文化関係者の目標となり、これまで市民文化の向上に大きな成果をあげてきているが、年度賞であることから、継続しないと賞の評価が下がり、事業効果が低下する
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】 ○ 問題無 ● 要配慮	
財源である基金の金利の著しい低下により、現状では助成金を一時休止せざるをえない状況である	

〔⑥事業成果(アウトカム)指標〕					
指標	文化選奨受賞者の受賞後の活躍				
選定理由	文化選奨は新人の発掘・人材の育成が大きな目的であり、才能豊かな市民が受賞を契機により優れた文化業績をあげているかを指標とする				
計算・推計方法	全県以上のコンクール等での入賞 他の表彰制度の受賞 新たな作品の発表件数				
留意事項	発表された成果の質を数値化することは困難である				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	10件	10件	12件	12件	12件
実績					

〔⑦事業成果指標・備考〕

15教委 32

事業説明シート 37 (仮称) 秋田城跡歴史資料館建設事業(新規)

部局課所 教育委員会秋田城跡調査事務所
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 2項 文化財保護の推進
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 歴史資料館を建設することにより秋田城の中心施設が完成し、鶴ノ木地区・外郭東門・政庁地域との一体化が図られる。このことにより、市民により深い学習の場の提供ができ、古代秋田への認識が一層深められる。また、土崎・北部地域の活性化にもつながる他、現在東門を訪れている延べ98,000人を数える見学者の、さらなる増加が見込まれ貴重な観光資源としても活用できる。	【②事業の対象】
【③全体事業概要】 秋田城跡外郭東門・築地堀復元事業に伴う管理運営施設に展示・研究・収蔵部門を増設し、秋田城跡の総合施設として歴史資料館を建設する。事業には文化庁補助事業埋蔵文化財センター建設費補助金を活用する。	【④新年度事業概要】 資料館建設に伴う地質調査等各調査及び設計 資料館建設（基礎工事）及び電線地中化工事（補償費）
【⑤備考】 本事業の中で、平成10年度に展示基本構想策定業務委託および基本設計監修委託を行っている。	【⑥国県施策名】 文化財保存事業 【⑦国補助率】 上限 105,000千円／年 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】 75

事業評価シート 37 (仮称) 秋田城跡歴史資料館建設事業(新規)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有		埋蔵文化財センター建設費補助金を活用する国庫補助事業であり、国・県・環境整備指導委員会で建物、展示については協議済みである。
【②民間事業との競合】 ● 無 ○ 有		国庫補助要項により事業者は市となっており、また文化財の公開は営利目的につながらない事業であり、民間との競合はない。
【③住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		史跡秋田城跡に対する関心は高く、地域住民・団体、議会から建設の陳情、要望が高い。
【④市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有		一部展示施設として使用しているS38年建設の秋田城跡出土品収蔵庫の老朽化が著しく、政庁整備による収蔵庫の取り壊し時期が迫っている。また、歴史的文化遺産を広く市民に理解してもらうためにも環境整備地区と一体化して秋田城をわかりやすく解説する資料館の建設が急務である。
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】 ○ 問題無 ● 要配慮		環境整備・政庁整備事業と連携した建設を考慮している。
【⑥事業成果(アウトカム)指標】		
指標	史跡秋田城跡の来訪者数。	
選定理由	市民の史跡の活用状況が把握できる。	
計算・推計方法	資料館開館後、来訪者の実態調査を実施	
留意事項		

指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	—	—	—	—	80,000人
実績					

〔⑦事業成果指標・備考〕					
--------------	--	--	--	--	--

15教委 37

事業説明シート 38 史跡秋田城跡政庁整備事業(新規)

部局課所 教育委員会秋田城跡調査事務所
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 2項 文化財保護の推進
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 外郭東門、歴史資料館と連続させることにより理解が深まり、古代秋田に対する再認識を図るとともに、見学者の増大、観光客の利用増加が図られる。	【②事業の対象】								
【③全体事業概要】 史跡秋田城跡の中心部、政庁域および全国的にもまれな古代の水洗厠舎跡を文化庁の補助事業ふるさと歴史広場整備事業を活用し政庁部分については、正殿等の平面表示、築地の立体復元を目指し、外郭東門に続く大路を復元することにより、外郭東門地区・鶴ノ木地区との一体化を目指すとともに、上屋構造を持つ水洗厠舎を復元し、市民の学習の場、憩の場として公開する。面積15,000㎡	【④新年度事業概要】 政庁域、水洗厠舎復元基本設計を行う。								
【⑤備考】 H16年度着手	<table> <tr> <td>【⑥国県施策名】</td><td>文化財保存事業</td></tr> <tr> <td>【⑦国補助率】</td><td>50%</td></tr> <tr> <td>【⑧県補助率】</td><td>25%</td></tr> <tr> <td>【⑨起債充当率】</td><td>75</td></tr> </table>	【⑥国県施策名】	文化財保存事業	【⑦国補助率】	50%	【⑧県補助率】	25%	【⑨起債充当率】	75
【⑥国県施策名】	文化財保存事業								
【⑦国補助率】	50%								
【⑧県補助率】	25%								
【⑨起債充当率】	75								

事業評価シート 38 史跡秋田城跡政庁整備事業(新規)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】						
● 無 ○ 有		史跡等活用特別事業費補助金を活用する国庫補助事業であり、国・県・環境整備指導委員会と協議しながら進める事業である。				
【②民間事業との競合】						
● 無 ○ 有		国庫補助要項により事業者は地方公共団体となっており、また文化財の公開は営利目的につながらない事業であり、民間との競合はない。				
【③住民ニーズ、行政需要の動向】						
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		余暇が増大し、生涯学習の必要性が叫ばれるなか、学校教育・生涯学習の場として、秋田城跡政庁整備の早期実現に対する地域住民・団体、議会の陳情、要望が高まっている。				
【④市が今行う必要性】						
○ 無 ● 有		管理団体である秋田市が継続的に史跡のもつ情報を的確かつ、適切、迅速に市民に公開することは、文化財の活用には不可欠である。				
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】						
● 問題無 ○ 要配慮		土地の買上げ・環境整備・資料館建設事業と連携した整備を考慮している。				
【⑥事業成果(アウトカム)指標】						
指標		史跡秋田城跡の来訪者数。				
選定理由		市民の史跡の活用状況が把握できる。				
計算・推計方法						
留意事項		過去3年の東門来訪者数：H10 41,138人、H11 30,700人、H12 25,800人 H19目標入場者数（80,000人）				
指標の推移		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度

目標	—	—	—	—	—
実績					

〔⑦事業成果指標・備考〕

15教委 38

事業説明シート 40 旧金子家住宅復元整備事業(継続)

部局課所 教育委員会文化課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 2項 文化財保護の推進
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 旧金子家住宅は、江戸時代後期以来の形式を継承してきた秋田の町家の特徴的な姿を残す市指定文化財（H9.10.22指定）である。 建築家ブルーノ・タウト氏によって世界に紹介されたこの建物を復元整備し、貴重な財産として後世に伝えていく。そして、観光施設としても位置づけ、様々な活用を行うことによって集客の増加を図る。また、ふるさと教育の場とする。	【②事業の対象】
【③全体事業概要】 土地の購入と建物の修復を行い、資料の展示や貸ギャラリーとして活用し、隣接する民俗芸能伝承館と一体となって市民に公開する。 建物の傷みがかなり激しいことから、早急に修復する必要がある。	【④新年度事業概要】 平成13年度に行う解体調査を基に復元整備の実施設計を行う。
【⑤備考】 建物を文化財として保存し、復元整備して市民に公開するという事で平成9年に所有者から秋田市に寄贈された。	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 40 旧金子家住宅復元整備事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有		復元整備を活用重視の再生整備に改め、資料の展示は最低限度に留め、貸ギャラリー等市民活用を第一義とする。
【②民間事業との競合】 ● 無 ○ 有		文化財の保護と活用のための事業であり、民間との競合はあり得ない。
【③住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		中央街区に位置する指定文化財であり、建物の公開と資料展示の他に、貸ギャラリーなど活用中心の計画であることから、市民ニーズは高まっている。
【④市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有		市指定文化財の保護と活用であり、営利目的のない事業である。そして、建物の傷みが激しいことから、早急に修復する必要がある。
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】 ○ 問題無 ● 要配慮		隣接する民俗芸能伝承館と一体となって公開することと、それに伴って駐車場の確保が必要である。
【⑥事業成果(アウトカム)指標】		
指標	指定文化財建造物としての見学・活用者数	
選定理由	文化財として見学・活用が見込まれる	
計算・推計方法	年間の見学・活用者数	
留意事項		

指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	—	—	—	—	50,000人
実績	—	—	—	—	

【⑦事業成果指標・備考】					
--------------	--	--	--	--	--

15教委 40

事業説明シート 43 地蔵田遺跡環境整備事業(継続)

部局課所 教育委員会文化課
総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
5節 市民文化の振興
2項 文化財保護の推進
重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 平成8年11月6日に国の指定史跡となった御所野「地蔵田遺跡」の集落跡を市民参加型で復元し、郷土の体験学習の場として活用をはかる。	【②事業の対象】
【③全体事業概要】 日本で初めて木柵で囲まれた弥生時代の集落跡が発見された「地蔵田遺跡」を中高一貫校である御所野学院中・高等学校の生徒を核として市内の生徒と市民が一体となってその集落の復元を行い、郷土学習の生きた教材として史跡を活用しながら史跡公園として整備するものである。	【④新年度事業概要】 ●国庫補助事業（文化財保存事業） 竪穴住居跡(4号住居)の復元 ●国庫補助対象外事業（市単） 柵列(34m)の復元と作業用プレハブ2棟の建設
【⑤備考】 復元整備は平成13年度から平成18年度の6年間であるが、それ以降も市民主導型で補修・管理を行いながら、復元された集落の活用をはかる。	【⑥国県施策名】 文化財保存事業（補助対象のみ） 【⑦国補助率】 50% 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 43 地蔵田遺跡環境整備事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有		国の補助事業で、手法等については市民参加型整備を提唱している文化庁の指導の元で行うものである。			
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		心のゆとりを求め、郷土学習推進の機運が高まっている時節であることから市民のニーズは年々増加しており、地元住民から早期実現の要望が出ている。			
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		国指定史跡という国民の貴重な文化財の保護と活用のための事業であり、営利とは全く無縁なものであることから、行政が行う必要がある。			
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮		公園課が管理している御所野公園内にあることから、事前に調整を行っている。また、秋田市内の小中学校関係に呼びかけ、生徒の参加を募り、学校完全週5日制の導入にも対応する。			
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	復元の市民参加人数				
選定理由	復元の担い手は市民であり、多数の参加が必要となるため。				
計算・推計方法	復元の市民参加人数を累計。				
留意事項	復元に参加する人数を指標とする。他に、完成するに従って見学者数が増加していくと考えられる。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		350人	450人	500人	350人

実績					
----	--	--	--	--	--

【⑦事業成果指標・備考】 事業完成後は把握可能な団体見学者・利用者数を事業成果指数とする。					
---	--	--	--	--	--

15教委 43

事業説明シート 47 秋田市スポーツ振興基金事業(継続)

部局課所 教育委員会体育課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 4節 市民スポーツの振興
 3項 スポーツ関係団体の充実強化
 重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【①事業の目的】 潤いと安らぎのある市民のスポーツライフを実現するため、生涯スポーツの振興並びに競技力向上等、本市スポーツの振興に寄与する事業、活動に対して助成し、市民スポーツの振興を図る。	【②事業の対象】 市民スポーツ団体
【③全体事業概要】 3億円の基金の運用益により 1 市民スポーツ活動 2 競技スポーツの振興活動 3 その他の事業 顕彰奨励事業 に対して補助金を交付する。	【④新年度事業概要】 ・運用益 300,000千円 $\times 0.01\% = 30$ 千円 で事業実施不可能のため休止。
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 47 秋田市スポーツ振興基金事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
○ 無 ● 有		金利低迷のため、基金の果実による補助や運営委員会の開催が困難。			
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		新しいスポーツ団体等の増加。平成19年国体に向けたジュニア教室の開催。			
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		基金の果実による補助により市民スポーツの振興を図る。			
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
○ 問題無 ● 要配慮		預金利率の低迷により、基金の運用益を増やす方法について検討が必要である。			
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	設定しない				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
【⑦事業成果指標・備考】					
事業実施ができないので設定しない。					

事業説明シート 48 体育振興各種補助金(継続)

部局課所 教育委員会体育課
総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
4節 市民スポーツの振興
3項 スポーツ関係団体の充実強化
重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【①事業の目的】 秋田市を統括するスポーツ団体を支援し、組織の充実強化を図るとともに、全国大会出場者や秋田市で開催される東北、全国大会等に援助し、市民スポーツの普及振興と競技力向上を図る。	【②事業の対象】 1 秋田市体育協会 2 秋田市スポーツ少年団 3 秋田市体育指導委員連絡協議会 4 全国大会等出場者 5 東北大会、全国大会等開催団体
【③全体事業概要】 ①秋田市を統括するスポーツ団体への支援 秋田市体育協会 秋田市スポーツ少年団 秋田市体育指導委員連絡協議会 ②出場経費負担軽減（競技力向上） 全国大会等出場者 ③開催経費補助 東北大会、全国大会等開催団体	【④新年度事業概要】 ①秋田市体育協会、秋田市スポーツ少年団、秋田市体育指導委員連絡協議会へ助成をする。 ②全国大会等出場者に出場経費を補助する。 ③秋田市で開催される東北大会、全国大会等開催経費を補助する。
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 48 体育振興各種補助金(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
○ 無 ● 有		・ 秋田市体育協会の組織体制の強化			
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		秋田市体育協会においては、加盟団体が増加している。また、平成19年度秋田国体に向けて秋田市の競技団体の組織強化及びジュニア選手の競技力向上を推進していかなくてはならないことから、体育協会加盟競技団体からの要望が強い。			
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		平成19年度秋田国体に向けて秋田市の競技団体の組織強化及びジュニア選手の競技力向上を推進するため。			
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					

実績					
----	--	--	--	--	--

【⑦事業成果指標・備考】 全国大会等出場経費補助については、補助件数が実績となるが、その増減が効果を表すものではない。					
---	--	--	--	--	--

15教委 48

事業説明シート 51 平成19年秋田国体準備経費(継続)

部局課所 教育委員会体育課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 4節 市民スポーツの振興
 1項 生涯スポーツの推進
 重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【①事業の目的】 第62回国民体育大会において、本市で開催する競技会の円滑な運営を期するため、必要な準備を行う。	【②事業の対象】
【③全体事業概要】 (1) 競技会の開催に必要な企画及び運営 (2) 市民のスポーツ意識の高揚並びにスポーツ活動の普及振興 (3) 関係機関及び関係団体との連絡調整	【④新年度事業概要】 国体準備室の設置。 講演会の開催。 先催都市の視察及び資料の収集。 総会・幹事会・専門委員会の開催。
【⑤備考】 本市開催種目 冬季 スケート（フィギュア他） 夏季 水泳、サッカー、ゴルフ（成年女子・少年男女）、ボウリング（少年男女） 秋季 柔道、体操、ラグビー（少年男子）、高校野球（硬式）、ライフル射撃（C P）、スポーツ芸術	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 51 平成19年秋田国体準備経費(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
○ 無 ● 有		平成19年秋田国体を5年後にひかえ準備室を設置する。			
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		平成19年秋田国体を5年後にひかえ準備室を設置する。			
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		平成19年秋田国体において11競技種目が秋田市で開催されるが、開催を5年後にひかえ、円滑な運営をするための準備業務を行う必要がある。			
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	設定なし				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
【⑦事業成果指標・備考】 国体に向けての準備が十分に整備され、国体が円滑に運営されることが成果となるので、現在における指標設定は難しい。					

事業説明シート 53 スポーツ国際交流支援事業(継続)

部局課所 教育委員会体育課
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 4節 市民スポーツの振興
 3項 スポーツ関係団体の充実強化
 重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【①事業の目的】 (財) 秋田市体育協会が実施している、本市とパッサウ市の青少年による国際交流事業を支援し、国際的視野を広め、高い市民意識を持った青少年の育成を図る。	【②事業の対象】 秋田市在住青少年（15～25歳程度）
【③全体事業概要】 平成元年度から姉妹都市パッサウ市の青少年とスポーツを通しての交流を実施している。平成9年に受入れ、10年に派遣をした後に2年空け、受入派遣を行いながら両国のスポーツ交流をはじめ生活・文化歴史を学び、青少年の国際感覚を養い、相互の交流を深める。	【④新年度事業概要】 パッサウ市から15名程度の交流団を受け入れ、青少年のスポーツ交流をはじめ、生活、文化、歴史を学び青少年の国際感覚を養い、相互の交流を深める。
【⑤備考】 平成13年度は、パッサウ市の事情により受入事業を延期。	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 53 スポーツ国際交流支援事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向			パッサウ市側の要請により、スポーツ交流を継続していくことが求められている。		
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有			秋田市と姉妹都市であるパッサウ市の交流団が14年度来秋のため、受入が必要である。		
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
○ 問題無 ● 要配慮			秋田市体育協会の財源状態に配慮する。		
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	設定しない				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
【⑦事業成果指標・備考】					
定量的に測定不可能のため設定しない。					

事業説明シート 57 八橋運動公園整備事業(継続)

部局課所 教育委員会体育課

総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち

4節 市民スポーツの振興

4項 スポーツ施設の整備

重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【①事業の目的】 平成19年秋田国体を視野に入れ、既存施設の再配置と老朽化に伴う運動施設の整備拡充を含め、八橋運動公園全体の効率的な利用を目的として再整備を行う。	【②事業の対象】 全市
【③全体事業概要】 (1) 八橋硬式野球場、八橋陸上競技場、八橋球技場は現状の配置とする。 (2) 市営プールを解体し、プール敷地を取り込み、軟式野球場の機能を県職員グラウンドに移転し、多目的なグラウンドとして整備する。 (3) 中央公民館、クラブハウス、全天候型テニスコートを解体撤去し、現軟式野球場・市民広場に芝生広場(公園施設)とクレイ球技場の計2面を整備する。 (4) 解体撤去する全天候型テニスコートの夜間照明機能を、砂入り人工芝のテニスコートに移転整備する。 (5) 八橋球技場土盛りメインスタンドを、クラブハウス機能を併設したスタンドに改修整備する。 (6) 八橋硬式野球場スコアボードを手動表示から、電光表示に改修し、メインスタンドの外装を補修整備する。 (7) 運動施設整備と並行し、バリアフリー対策を講じ、園路、駐車場等を改修整備する。	【④新年度事業概要】 多目的なグラウンドの整備 ①県職員グラウンド用地購入 ②市営プール解体撤去工事 ③グラウンド等整備工事 ・グラウンド ・駐車場 ・防球ネット ・修景施設 ・休憩施設：ベンチ、あずまや ・付帯施設：ダッグアウト、得点板、投てき用サークルほか ④八橋球技場メインスタンド用地購入 ⑤同上メインスタンド実施設計等委託 ⑥八橋球技場芝生維持管理経費
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 地域総合整備事業 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】 75

事業評価シート 57 八橋運動公園整備事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ☐ 無 ☒ 有	事業推進にあたっては、専従の土木技師の配置が必要不可欠である。
【②民間事業との競合】 ☒ 無 ☐ 有	本整備は、地方都市における民間施設としては事業採算上、整備が期待できないスポーツ分野の機能向上を図るものである。
【③住民ニーズ、行政需要の動向】 ☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	地区政策調査報告書では、市内に欲しい公共施設18項目のうち、比率で4位に位置し、需要が高い。また、S36秋田国体の開催時に整備された運動公園であり、園内施設の老朽化が進んでいる。
【④市が今行う必要性】 ☐ 無 ☒ 有	平成19年秋田国体を視野に入れ、整備する必要がある。
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】 ☐ 問題無 ☒ 要配慮	施設整備上、中央公民館の移転改築関連について考慮する必要がある。
【⑥事業成果(アウトカム)指標】	
指標	スポーツ施設利用者数
選定理由	スポーツ活動の状況を表す指標

計算・推計方法	利用者統計				
留意事項	工事施工中においては、利用者数は減少する				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	250,000人・ 0.79回/人	250,000人・ 0.79回/人	220,000人・ 0.69回/人	170,000人・ 0.53回/人	170,000人・ 0.53回/人
実績					

【⑦事業成果指標・備考】 利用率として、全市民1人当たりの年間利用回数を算出し、指標とする。
--

15教委 57

事業説明シート 60 青少年自然文化ランド（仮称）整備事業(継続)

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 5項 社会教育施設等の整備と機能の充実
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 豊かな自然を活用した研修ができる宿泊施設の建設により、青少年の健全育成と一般市民の自然に親しむ機会の充実をはかる。	【②事業の対象】 青少年及び一般市民
【③全体事業概要】 太平山リゾート公園整備事業の対象区域に大森山少年の家に代わる宿泊研修施設、キャンプ場等を建設する。H15年8月開館予定。 建設用地面積約42,000㎡ 宿泊研修施設延床面積約5,014㎡ 188人収容 R C造2F一部3F キャンプ場等約6,000㎡ 188人収容	【④新年度事業概要】 H13年度から継続し、宿泊研修施設、野外施設等を建設する。
【⑤備考】 基本設計、実施設計（建物等）、工事監理業務委託業者：（株）環境デザイン研究所 （株）松橋設計JV（平成10年度にプロポーザル方式による設計競技で決定）	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】 75

事業評価シート 60 青少年自然文化ランド（仮称）整備事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	運営管理（職員体制、使用料、委託業務）について、検討している。

【②民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	主目的が学校教育の一環としての利用となることから民間とは競合しない。

【③住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	大森山少年の家に代わる様々な体験、特に自然体験活動ができる宿泊研修施設が望まれている。

【④市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	大森山少年の家の老朽化が激しいことから、早急に取り組む必要がある。

【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	太平山リゾート公園および周辺環境整備が、当施設の利用価値を高める。

【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	施設の稼働率				
選定理由	利用率が施設の評価となることから				
計算・推計方法	延べ利用日数／開館日数				
留意事項	H15年8月完成後の指標とする				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

事業説明シート 61 児童センター建設事業(継続)

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 5項 社会教育施設等の整備と機能の充実
 重点テーマ 1 少子長寿社会への対応

【①事業の目的】 1年1館を目途に建設を進め、児童の安全な遊び場の確保と健全育成の一翼を担う。	【②事業の対象】 主に小学生
【③全体事業概要】 児童に健全な遊び場を提供し、遊びを通して健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、都市化の状況や児童数の増加、および、既存児童館の老朽化などを考慮しながら、計画的に児童センターの建設を進める。 また、施設内には、増加する放課後児童に対応するため児童クラブ専用室を設置するほか、中、高校生等の活動のための創作活動室や地域の子育て支援に資するための相談室等を設置する。	【④新年度事業概要】 桜小学校区に児童センターを新設する 建設予定地 桜小学校隣接地・公共公益施設用地 延床面積 約499m ² 構 造 木造一部鉄骨造平屋建
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 児童厚生施設整備事業 【⑦国補助率】 1/3 【⑧県補助率】 1/3 【⑨起債充当率】

事業評価シート 61 児童センター建設事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	
【②民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	
【③住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	少子化や共働世帯の増加など社会環境の変化に伴い、放課後の児童の過ごせる場所へのニーズはますます高まっていく。
【④市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	市民サービスを平等に提供することが責務であり、児童館、児童センターを利用できない未設置学区の解消は、早急に解決しなければならない。 (※児童福祉法 第二条)
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	国庫補助基準の変更による新規設備の設置等

【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	児童館等の設置学区数の割合				
選定理由	全40学区(小学校)で児童館等を利用できることが最終目標				
計算・推計方法	設置学区数÷40学区				
留意事項	既存児童館等の改築の場合、学区数は変わらない				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		72.5% (29/40)	75.0% (30/40)	75.0% (30/40)	75.0% (30/40)
実績	70.0% (28/40)				

事業説明シート 62 小学校余裕教室活用児童室設置モデル事業(新規)

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 5項 社会教育施設等の整備と機能の充実
 重点テーマ 1 少子長寿社会への対応

【①事業の目的】 児童館等の未設置学区において、小学校の余裕教室を活用して、暫定的に児童室を設置し、当該地域の児童に健全な遊び場を提供し、心身の健康を増進し情操を豊かにする児童館機能を提供する。	【②事業の対象】 小学生および保護者
【③全体事業概要】 未設置学区の小学校で、利用できる教室等があり、地域の要望や設置に向けての環境等が整っている場合には、児童館等が建設されるまでの間、暫定的な児童館施設として、児童室を設置し、全市で児童館機能が利用できるようにする。 ・放課後に児童が安全にすごせる、健全な遊び場を提供し心身の健康を増進し情操を豊かにする。 ・保護者の仕事と育児の両立に寄与する。	【④新年度事業概要】 ・下新城小学校の1教室を利用して児童室を設置する。 ・児童厚生員を配置し、放課後に児童が安全にすごせる、健全な遊び場を提供し心身の健康を増進し情操を豊かにする。同時に保護者の仕事と育児の両立に寄与する。
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 62 小学校余裕教室活用児童室設置モデル事業(新規)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【②民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		少子高齢化や共働世帯の増加など社会環境の変化に伴い、放課後の児童の過ごせる場所へのニーズはますます高まっていく。			
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		市民サービスを平等に提供することが責務であり、児童館機能を利用できない未設置学区の解消は、早急に解決しなければならない問題である。			
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮		小学校と児童室の管理は、いずれも教育委員会であり、内部の調整で整備可能である。			
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	未設置10学区での児童室設置学区の割合				
選定理由	未設置学区で児童室を設置することにより、全40学区で児童館機能が利用できるようになる。				
計算・推計方法	児童室の設置学区数÷10学区				
留意事項	児童室の設置は、児童館等が建設されるまでの暫定的措置である。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		10%(1/10)	50%(5/10)	100%(10/10)	100%(10/10)

実績	0				
----	---	--	--	--	--

〔⑦事業成果指標・備考〕

15教委 62

事業説明シート 66 公民館の改築(継続)

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 5項 社会教育施設等の整備と機能の充実
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 各公民館の老朽化に伴う改築に合わせて、約83%の市民が抱えている多様化・高度化する学習意欲（H9調査）に応えることにより、生涯学習の一層の推進に資する。	【②事業の対象】 一般住民
【③全体事業概要】 地域の学習活動の拠点となっている公民館が狭隘で老朽化が著しいため、住民の多様な学習ニーズに対応できる施設に順次整備する。6館利用者計357,014人（H12年度）	【④新年度事業概要】
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 66 公民館の改築(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
○ 無 ○ 有					
【②民間事業との競合】					
○ 無 ○ 有					
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
○ 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向					
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ○ 有					
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
○ 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
【⑦事業成果指標・備考】 14年事業費がないため、設定しない					

事業説明シート 68 情報学習講座等推進事業(新規)

部局課所 教育委員会生涯学習室
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 3項 成人の学習・実践活動の推進
 重点テーマ 7 IT革命に伴う社会変化への対応

【①事業の目的】 ITの習得により新たな学習資源・学習機会を拡大し、市民生活の向上を図る。	【②事業の対象】 市民
【③全体事業概要】 社会教育施設等において、市民の学習資源・学習機会の拡大を図るためのIT講座を開設するとともに、指導者の育成・活用を図る。また、図書資料の電子化に対応した情報提供を行う。	【④新年度事業概要】 ①社会教育施設等の主催により、市民の学習資源・学習機会の拡大を図るためのIT基礎コース、応用コースの講座を開設するとともに、指導者を育成・活用する。 ②図書館等において、情報・資料の検索用に市民にパソコンを開放するほか、図書CD-ROMの活用を図る。
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 国 IT基本戦略 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 68 情報学習講座等推進事業(新規)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有		既存の設備を活用し、指導者を育成・活用するためコストの削減ができる。			
【②民間事業との競合】					
○ 無 ● 有		民間業者が行っているパソコン教室と競合する部分もあるが、時代を考えると、ITの最低限の基礎技能は、市民に身につけてもらう必要がある。			
【③住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向		IT革命を反映し、相当の需要がある。H13.9月時点で受講者アンケートの結果、ニーズが96%ある。			
【④市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有		生涯学習の新たな展開を図るため市民の情報リテラシー（情報利活用能力）の向上が必要である。また、図書館は電子図書館への転換が求められている。			
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	受講・利用者数				
選定理由	多くの人に受講・利用してもらい、市民の学習資源・学習機会の拡大を図るため。				
計算・推計方法	受講・利用者数				
留意事項	今年度は県でも同内容のIT講習を県民を対象に行った。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	12,000人	2,000人	2,000人		

実績	6,000人				
----	--------	--	--	--	--

〔⑦事業成果指標・備考〕					
--------------	--	--	--	--	--

15教委 68

事業説明シート 69 公民館冷房設備設置経費(新規)

部局課所 教育委員会中央公民館
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 3節 社会教育の充実
 5項 社会教育施設等の整備と機能の充実
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 これまで各公民館の老朽化にともない、各施設の改修を行い利用者の安全と利便を図ってきたが、公民館を利用する市民がなお一層年間を通して快適な環境で生涯学習活動ができる環境を整備する。	【②事業の対象】 一般市民
【③全体事業概要】 各公民館(中央公民館を除く)に冷房設備を整備する	【④新年度事業概要】 同左
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 69 公民館冷房設備設置経費(新規)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	

【②民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【③住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	利用者からの冷房設備設置の要望が多くなっている
	利用者数(人)
	10年度 11年度 12年度
	土崎 111,721 103,216 99,859
	東部 56,515 58,285 58,934
	西部 39,519 37,745 38,752
	南部 52,630 50,070 46,560
	北部 22,846 22,986 24,921

【④市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	公民館が多く市民の生涯学習の場であることから、市民に学習に適した環境を供する必要がある

【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	冷房を設置した部屋(事務室以外)夏期の稼働率				
選定理由	快適な環境にすると稼働率が上がる				
計算・推計方法	夏期延実使用室数/夏期延べ使用可能教室数×100(%)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
実績	52.7%				

事業説明シート 79 佐竹史料館企画展開催等事業(継続)

部局課所 教育委員会佐竹史料館
 総合計画 4章 可能性を伸ばし生きがいを持てる充実のまち
 5節 市民文化の振興
 1項 文化の振興
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【①事業の目的】 市民の歴史学習意欲の高揚にゆえ、秋田藩と佐竹氏に関する展覧会や市民学習講座を継続的に開催するとともに、資料の整備と収集を進めて、展示内容や講座の充実・豊富化を図る。	【②事業の対象】 一般市民
【③全体事業概要】 特定のテーマを設定した年5回の企画展および常設展の開催。年8講座20回の市民学習講座の開催。黒澤家日記の解説。資料の修復・購入。	【④新年度事業概要】 従来からの事業に加え、佐竹氏入部400年記念資料展を開催する。秋田市の基礎を築いた入部・築城の経緯および藩政の概況を紹介して、郷土の歴史と文化を愛する心を醸成することを目的とする。
【⑤備考】	【⑥国県施策名】 【⑦国補助率】 【⑧県補助率】 【⑨起債充当率】

事業評価シート 79 佐竹史料館企画展開催等事業(継続)

【①事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	
【②民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	所蔵する秋田藩と佐竹氏に関する多くの資料は、市民の貴重な財産であり、博物館法の趣旨に基づき、市が社会教育的配慮の下で、資料の収集・保管・展示を行うべきものである。
【③住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	佐竹史料館等の観覧者数は横ばいであるが、学習講座受講者は年々増加しており、歴史学習への市民ニーズは高まっている。 平成10 11 12 佐竹史料館等観覧者数 50,164 42,995 43,577 学習講座受講者数 369 513 657
【④市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	市民の資料鑑賞・学習の機会を継続的に提供するとともに、更に充実した企画展や学習講座の開催を図って市民要望に応える必要がある。
【⑤事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	より広範囲な資料の展示と学習講座の開催が可能な総合的資料館の建設

【⑥事業成果(アウトカム)指標】					
指標	佐竹史料館・御隅櫓・旧黒澤家住宅の年間観覧者数				
選定理由	事業の効果を測る数値となる				
計算・推計方法	日計表から集積する				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	44,000	50,000	50,000	35,000	55,000
実績					

【⑦事業成果指標・備考】						
市民学習講座の受講者数 （定員）に対する達成率 実績	目標	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
		680	810	850	900	1,000
		100% (680)	100% (810)	100% (850)	100% (900)	100% (1,000)

15教委 79